

四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17
四半期連結損益計算書	17
四半期連結包括利益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5585
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	165,158	202,403	372,776
経常利益（百万円）	11,942	8,970	19,173
四半期（当期）純利益（百万円）	6,667	5,337	14,488
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	6,736	5,394	15,716
純資産額（百万円）	89,794	99,478	98,773
総資産額（百万円）	1,532,428	1,973,387	1,772,894
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	128,325.21	102,741.99	278,844.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	5.8	5.0	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	198,584	45,925	△64,421
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,435	△1,886	△12,817
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△90,986	128,025	180,945
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	178,506	357,427	184,988

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	116,240.75	31,149.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」のセグメント区分を廃止し、主な事業内容であるNTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務を親和性の高い各セグメントへ集約しておりますが、影響は軽微であり、主な事業内容に変更はありません。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

(1) リース事業

主な事業内容の変更はありません。

(2) 融資事業

主な事業内容の変更はありません。

(3) 投資事業

主な事業内容の変更はありません。

(4) クレジットカード事業

主な事業内容の変更はありません。

(5) ビリング事業

主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀による大胆な金融緩和後の株高・円安基調が、輸出関連企業を中心とした収益拡大に寄与するとともに、日銀短観での企業マインドにも持ち直しの動きが見られ、企業収益の改善が今後の設備投資や家計所得等につながり、景気回復へ向かうことが期待されます。

一方で、平成26年4月の消費税増税後の需要動向、米国の量的緩和解除に向けた金融政策等、今後の本格的な景気回復局面に転じるには課題も多くあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、平成25年度上半期におけるリース業界全体の取扱高は前年同期比でプラスとなるなど、リース需要は回復基調にあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高が2,024億3百万円（前年同四半期比372億44百万円の増加）、連結経常損益は89億70百万円（前年同四半期比29億71百万円の減少）の経常利益となり、連結四半期純損益は53億37百万円（前年同四半期比13億30百万円の減少）の四半期純利益となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高につきましては、1兆5,190億33百万円（前年同四半期比2,270億76百万円の増加）となりました。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①リース事業

リース事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は857億23百万円（前年同四半期比81億46百万円の減少）となり、貸倒関連費用に係る戻入益が減少したこと等から、セグメント利益は68億25百万円（前年同四半期比5億12百万円の減少）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は727億15百万円（前年同四半期比249億94百万円の増加）となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は3,911億76百万円（前年同四半期比23億7百万円の増加）となりました。

②融資事業

融資事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は34億6百万円（前年同四半期比5億87百万円の増加）となり、貸倒関連費用が減少したこと等から、セグメント利益は13億9百万円（前年同四半期比8億62百万円の増加）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は2,849億67百万円（前年同四半期比1,425億69百万円の増加）となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は8,925億1百万円（前年同四半期比3,963億1百万円の増加）となりました。

③投資事業

投資事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は13億31百万円（前年同四半期比3億86百万円の増加）となり、セグメント利益は9億41百万円（前年同四半期比3億98百万円の増加）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は87億63百万円（前年同四半期比35億66百万円の減少）となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は562億98百万円（前年同四半期比86億34百万円の増加）となりました。

④クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は155億27百万円（前年同四半期比58億79百万円の増加）となり、セグメント利益は14億84百万円（前年同四半期比6億55百万円の増加）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は9,887億81百万円（前年同四半期比4,228億73百万円の増加）となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は416億25百万円（前年同四半期比17億97百万円の減少）となりました。

⑤ビリング事業

ビリング事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,095億15百万円（前年同四半期比456億26百万円の増加）となり、セグメント利益は22億2百万円（前年同四半期比39億56百万円の減少）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は2兆8,449億9百万円（前年同四半期比1兆3,969億34百万円の増加）となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は1,374億30百万円（前年同四半期比1,783億68百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年同四半期末に比べて28.7%増加し、1兆9,733億87百万円となりました。

流動資産については、営業貸付金が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて29.5%増加し、1兆8,850億63百万円となり、固定資産は、投資有価証券が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて13.4%増加し、883億23百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前年同四半期末に比べて29.8%増加し、1兆8,739億9百万円となりました。

流動負債については、株主、役員又は従業員からの預り金が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて18.5%増加し、1兆2,967億87百万円となり、固定負債は、株主、役員又は従業員からの長期預り金が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて65.4%増加し、5,771億22百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前年同四半期末に比べて10.7%増加し、994億78百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べて1,789億21百万円増の3,574億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増減額が2,005億49百万円増加や未払金の増減額が4,292億12百万円減少したものの、ビルング未収入金の増減額が5,005億20百万円減少した等から、前年同四半期比1,526億59百万円減少の459億25百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出が49億79百万円減少や出資金の払込による支出が13億78百万円減少したこと等から、前年同四半期比75億48百万円支出が減少し、18億86百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの純増減額が629億96百万円増加や預り金の純増減額が1,663億64百万円増加したこと等から、前年同四半期比2,190億12百万円増加の1,280億25百万円の収入となりました。

(4) 営業取引の状況

当第2四半期連結累計期間において、ビルング事業の業績が寄与したことに伴い、契約実行高は4兆2,001億37百万円（前年同四半期比1兆9,838億5百万円の増加）となり、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は1兆5,190億33百万円（前年同四半期比2,270億76百万円の増加）となりました。また、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,024億3百万円（前年同四半期比372億44百万円の増加）、売上総利益は847億58百万円（前年同四半期比339億25百万円の増加）となりました。

(5) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成25年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	17,283	97.12	3,710	0.43	16.25
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	17,283	97.12	3,710	0.43	16.25
事業者向	512	2.88	853,188	99.57	0.72
合計	17,795	100.00	856,899	100.00	0.79

② 資金調達内訳

平成25年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	212,162	1.00
その他	1,009,566	0.24
社債・コマーシャルペーパー	365,422	0.36
合計	1,221,729	0.37
自己資本	145,536	—
資本金・出資額	16,770	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

業種別	先数・残高	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業		—	—	—	—
建設業		5	0.03	628	0.07
製造業		34	0.19	25,600	2.99
電気・ガス・熱供給・水道業		2	0.01	684	0.08
情報通信業		12	0.07	510,473	59.57
運輸業、郵便業		20	0.11	13,006	1.52
卸売業、小売業		22	0.12	4,267	0.50
金融業、保険業		47	0.27	54,643	6.38
不動産業、物品賃貸業		55	0.31	193,215	22.55
宿泊業、飲食サービス業		2	0.01	207	0.02
教育、学習支援業		3	0.02	16	0.00
医療、福祉		32	0.18	2,039	0.24
複合サービス事業		—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）		15	0.09	20,172	2.35
個人		17,283	98.39	3,710	0.43
特定非営利活動法人		—	—	—	—
その他		35	0.20	28,232	3.30
合計		17,567	100.00	856,899	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

受入担保の種類	残高（百万円）	構成割合（％）
有価証券	3,315	0.38
うち手形	414	0.04
うち小切手	—	—
うち株式	2,901	0.33
債権	58,995	6.89
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	5,000	0.58
財団	—	—
その他	15,262	1.79
計	82,573	9.64
保証	6,972	0.81
無担保	767,353	89.55
合計	856,899	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

期間別	件数・残高		残高	
	件数 (件)	構成割合（％）	(百万円)	構成割合（％）
1年以下	8,392	47.16	188,237	21.97
1年超 5年以下	8,845	49.70	454,632	53.06
5年超 10年以下	511	2.87	165,776	19.34
10年超 15年以下	46	0.26	46,298	5.40
15年超 20年以下	1	0.01	1,955	0.23
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	17,795	100.00	856,899	100.00
一件当たり平均期間（年）			3.83	

（注）期間は、約定期間によっております。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	47,345	91.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.07
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.88
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.96
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都豊島区東池袋三丁目21番14号	60	0.11
株式会社NTT西日本-関西	大阪府大阪市中央区博労町二丁目5番15号	20	0.03
株式会社NTT西日本-東海	愛知県名古屋市中区大須四丁目9番60号	20	0.03
株式会社NTT西日本-北陸	石川県金沢市出羽町4番1号	20	0.03
株式会社NTT西日本-中国	広島県広島市中区基町6番77号	20	0.03
株式会社NTT西日本-四国	愛媛県松山市一番町四丁目3番地	20	0.03
株式会社NTT西日本-九州	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号	20	0.03
株式会社NTT東日本-宮城	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.03
株式会社NTT東日本-北海道	北海道札幌市中央区大通西十四丁目7番	20	0.03
計	—	51,365	98.85

(注) 1. 上記のほか、自己株式が595株あります。

2. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成25年10月1日に株式会社NTTドコモに商号変更しております。

3. 株式会社NTT西日本-東海は、平成25年10月1日に株式会社NTT西日本-関西、株式会社NTT西日本-北陸、株式会社NTT西日本-中国、株式会社NTT西日本-四国、株式会社NTT西日本-九州等を吸収合併し、NTTビジネスソリューションズ株式会社へ商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 595	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,365	51,365	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,365	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	595	—	595	1.14
計	—	595	—	595	1.14

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		藤原 誉仁	昭和46年 8月9日	平成7年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成20年7月 日本電信電話株式会社 経営企画部門 担当課長 (現在) 平成25年8月 当社 監査役 (現在)	(注) 2	-	平成25年 8月5日

(注) 1. 監査役藤原 誉仁氏は、社外監査役であります。

2. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		渡邊 知男	平成25年8月4日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 常務	リース事業本部長	代表取締役 常務	—	岡田 顯彦	平成25年7月1日
常務取締役	情報システム部長	常務取締役	—	三津島 貴寛	平成25年7月1日
取締役	財務部長	取締役	—	今川 慎一	平成25年7月1日
取締役	総務人事部長	取締役	ビリング事業本部 副本部長	信國 浩一	平成25年7月1日
取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 サービス運営部長	取締役	ビリング事業本部 副本部長 サービス推進部長	愛敬 春雄	平成25年7月1日
取締役	事業管理部長	取締役	管理部長	中村 正敏	平成25年7月1日
取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ペイメントサービス 事業部長	取締役	ビリング事業本部 副本部長 企画総務部長	江川 中	平成25年7月1日
取締役	リース事業本部 営業本部長	取締役	NTT営業本部長	酒井 義昭	平成25年7月1日
取締役	リース事業本部 営業本部 関西支店長	取締役	関西支店長	塚本 雅一	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,501	357,423
割賦債権	21,082	27,116
リース債権及びリース投資資産	357,404	355,436
営業貸付金	※2 658,254	※2 851,623
その他の営業貸付債権	※2 52,381	※2 44,589
賃貸料等未収入金	18,246	17,818
カード未収入金	39,995	37,927
ピリング未収入金	325,728	162,531
営業投資有価証券	1,155	1,272
有価証券	69,381	4,018
その他	47,707	58,904
貸倒引当金	△26,275	△33,597
流動資産合計	1,683,564	1,885,063
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	8,842	8,469
社用資産	4,640	5,694
有形固定資産合計	13,482	14,163
無形固定資産		
社用資産	6,539	5,967
無形固定資産合計	6,539	5,967
投資その他の資産		
投資有価証券	47,405	50,828
その他	※2 29,423	※2 24,053
貸倒引当金	△7,439	△6,609
投資損失引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	69,308	68,191
固定資産合計	89,330	88,323
資産合計	1,772,894	1,973,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,876	14,893
短期借入金	50,712	51,848
1年内返済予定の長期借入金	53,483	48,948
1年内償還予定の社債	39,999	39,998
コマーシャル・ペーパー	—	160,993
未払金	414,757	417,946
未払法人税等	8,961	3,658
割賦未実現利益	660	812
株主、役員又は従業員からの預り金	269,924	340,181
資産除去債務	—	4
その他	255,350	217,499
流動負債合計	1,108,726	1,296,787
固定負債		
社債	164,418	164,430
長期借入金	146,611	155,967
退職給付引当金	7,108	7,624
役員退職慰労引当金	58	44
株主、役員又は従業員からの長期預り金	240,400	240,000
関係会社事業損失引当金	524	231
資産除去債務	878	2,223
その他	5,394	6,600
固定負債合計	565,394	577,122
負債合計	1,674,120	1,873,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	65,093	66,867
自己株式	—	△1,126
株主資本合計	97,814	98,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	573
為替換算調整勘定	△476	△206
その他の包括利益累計額合計	323	366
少数株主持分	635	649
純資産合計	98,773	99,478
負債純資産合計	1,772,894	1,973,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	165,158	202,403
売上原価	114,325	117,644
売上総利益	50,832	84,758
販売費及び一般管理費	※1 38,864	※1 75,719
営業利益	11,968	9,039
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	21
持分法による投資利益	44	43
為替差益	35	27
償却債権取立益	107	59
事務所移転補填金	125	—
その他	6	19
営業外収益合計	332	172
営業外費用		
支払利息	204	140
社債発行費	142	54
その他	11	46
営業外費用合計	358	241
経常利益	11,942	8,970
特別損失		
システム移行費用	762	—
特別損失合計	762	—
税金等調整前四半期純利益	11,180	8,970
法人税等	4,499	3,620
少数株主損益調整前四半期純利益	6,680	5,350
少数株主利益	12	13
四半期純利益	6,667	5,337

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,680	5,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	△226
為替換算調整勘定	△121	126
持分法適用会社に対する持分相当額	11	143
その他の包括利益合計	56	43
四半期包括利益	6,736	5,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,724	5,380
少数株主に係る四半期包括利益	12	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,180	8,970
貸貸資産及び社用資産減価償却費	1,437	2,025
貸貸資産及び社用資産除却損	87	158
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△28	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	380	515
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	405	6,496
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△194	△292
受取利息及び受取配当金	△11	△21
資金原価及び支払利息	2,667	2,543
為替差損益(△は益)	△35	△27
持分法による投資損益(△は益)	△44	△43
投資有価証券評価損益(△は益)	1	1
社債発行費	142	54
システム移行費用	762	—
割賦債権の増減額(△は増加)	613	△6,033
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	28,682	2,036
営業貸付金の増減額(△は増加)	9,198	△191,350
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△2,251	8,014
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	1,700	428
カード未収入金の増減額(△は増加)	△4,681	2,067
ピリング未収入金の増減額(△は増加)	△337,324	163,196
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△126	△134
営業有価証券の増減額(△は増加)	△3,202	△5,118
貸貸資産の取得による支出	△133	△192
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△329	16
未払金の増減額(△は減少)	432,401	3,188
その他	62,545	60,619
小計	203,851	57,106
利息及び配当金の受取額	31	47
利息の支払額	△2,588	△2,402
法人税等の支払額	△1,956	△8,826
システム移行費用の支払額	△753	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,584	45,925

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△388	—
定期預金の払戻による収入	—	517
投資有価証券の取得による支出	△502	△299
社用資産の取得による支出	△5,727	△748
出資金の払込による支出	△2,878	△1,500
その他	60	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,435	△1,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,523	938
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	97,997	160,993
長期借入れによる収入	9,026	32,563
長期借入金の返済による支出	△15,475	△32,302
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
社債の発行による収入	39,279	19,941
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△1,126
配当金の支払額	△4,545	△3,563
預り金の純増減額 (△は減少)	△194,787	△28,422
長期預り金の返還による支出	△10,000	—
その他	△5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,986	128,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,062	172,439
現金及び現金同等物の期首残高	80,443	184,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 178,506	*1 357,427

【注記事項】

(会計方針の変更)

前連結会計年度の第4四半期会計期間において、退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法は、発生年度に全額費用処理する方法から、発生年度の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法に変更したため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違が見られます。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 規定損害金債務に対する保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
株式会社コナミスポーツ& ライフ	428百万円	株式会社コナミスポーツ& ライフ	415百万円
積水化学工業株式会社	247	積水化学工業株式会社	226
森永乳業株式会社	30	森永乳業株式会社	26
計	706	計	668

(2) 不動産賃借契約に対する保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
エヌ・ティ・ティ国際通信 株式会社	728百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信 株式会社	－百万円
NTT America, Inc.	141	NTT America, Inc.	762
計	869	計	762

(3) 貸付金に対する保証

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
DEUTSCHE BANK AG *1	3,131百万円	DEUTSCHE BANK AG *1	2,965百万円
計	3,131	計	2,965

*1 DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当社が保証したものであります。

(4) その他の保証債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
その他	1,543百万円	その他	1,429百万円
計	1,543	計	1,429

※2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づき、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他（破産更生債権等）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権	1,221百万円	1,152百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
延滞債権	6,865百万円	6,692百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
3ヶ月以上延滞債権	一百万円	一百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権	3,114百万円	2,877百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料及び賞与	7,539百万円	11,607百万円
退職給付費用	304	845
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
事務委託費	9,302	15,758
賃借料	1,657	2,603
社用資産減価償却費	997	1,608
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,466	9,237
支払手数料	6,045	16,127

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	148,890百万円	357,423百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△390	△2
有価証券勘定	35,694	4,018
償還期間が3ヶ月を超える債券	△5,694	△4,018
流動資産・その他	12,572	58,904
未収収益、立替金及びその他	△12,566	△58,898
現金及び現金同等物	178,506	357,427

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,545	87,472円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,563	68,572円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビルング	
売上高						
外部顧客への売上高	93,869	2,819	945	3,650	63,874	165,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	5,997	14	6,012
計	93,869	2,819	945	9,647	63,888	171,170
セグメント利益	7,337	447	542	828	6,158	15,315

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,315
全社費用(注)	△3,345
四半期連結損益計算書の営業利益	11,968

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	85,723	3,406	1,331	2,539	109,401	202,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	12,987	114	13,101
計	85,723	3,406	1,331	15,527	109,515	215,505
セグメント利益	6,825	1,309	941	1,484	2,202	12,763

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	12,763
全社費用（注）	△3,723
四半期連結損益計算書の営業利益	9,039

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い「その他」のセグメント区分を廃止し、損害保険代理業務は「リース」へ、NTTグループの資金管理業務、保証業務は「融資」等へと、それぞれ親和性の高い各セグメントへ集約しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	128,325円21銭	102,741円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,667	5,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,667	5,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。